

World Navi

ワールドナビ Vol. 19
2016 WINTER

Navi
対談

——一億総活躍社会の実現に向けて——
守りから攻めへの大胆なシフトチェンジを

衆議院議員

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

逢沢 一郎 × 米田 建三

- 特集 政府、公安調査庁の無防備と無責任
「いま20人が中国で拘束されている」—数年前に警鐘を鳴らしていた学者が証言
レポート/時任 兼作(ジャーナリスト)
- 社 団 通 信 「米田らむさんを偲ぶ会」
- 社 団 レ ポ ー ト ハンガリーとの経済交流において新しい門出 当協会とハンガリー貿易促進公社が合意書に調印
- ベトナム医療最前線 ベトナム国内の日本式医療の状況と介護人材確保における戦略的ODA
一般社団法人 日本アセアン研究開発機構 代表理事 元衆議院議員 歯学博士 水野 智彦



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

衆議院議員

逢沢一郎

一億総活躍社会の実現に向けて—— 守りから攻めへの大胆なシフトチェンジを

“馴れ初め”はユーゴ紛争がきっかけだった

米田 逢沢先生とは非常に古いご縁ですね。考えれば付き合いは20年ぐらいいになります。セルビアの件が始まりですよ。

逢沢 そう、米田先生は旧ユーゴスラビアやバルカン半島に関心を持っていたらいいですね。

米田 あの頃ユーゴ紛争があったて、国際社会ではセルビアが悪で他が善だというような構図になっていた。単純な図式でどちらかを悪者に仕立て上げてしまっても仕方あるまいと、「ユーゴスラビアの平和を考える会」を立ち上げた。そして、セルビア側に日本の有力な国会議員を知っているかと尋ねたら、逢沢先生の名前が出た。外務委員長として行かれたんですね。

逢沢 そうでした。私はちよつとあまのじゃくなところがあるのでしよう。問題がある、難しい国や地域に関心があった。そして森喜朗元総理の後を継いで、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）議連を引き受けたところが、ユーゴの内戦でもう大混乱になりました。当時は緒方貞子さん（日本人初の国連難民高等弁務官）が活躍されていて、私も旧

ユーゴのことを理解せねばと考えたのです。

米田 あの頃、ユーゴ問題に首を突っ込むのはどうかしているんじゃないかと言っていました。ただ逢沢先生に頑張っていたら、最初はユーゴスラビアの平和を考える会の会長になっていただいて、私が幹事長になった。呼びかけには超党派で大勢の方が集まりましたね。あれがきっかけで立派な議連になって、セルビア友好協会もちゃんとできて今もうまく回っています。ハンガリーとの関係もご一緒させていただいていて、先生はもう国会関係で一番古くからの知り合いの一人です。

一億総活躍という言葉が持つ意味合いとは——

米田 先生は重責が相次いでおられて、今度はいよいよ一億総活躍推進本部本部長に就任されました。ただ一億総活躍というスローガンがいまいちよく分からないという声もまだまだあります。簡単に言うとはどんなことなのでしょう。

逢沢 日本の人口は現在約1億2600万人です。そしてやはり50年後の日本が人口1億人台をキープできる状況になくはな



らない。既に人口は減少基調に入っているわけですが、政策的に努力をし、国民の意識も高めていかななくてはならない。そのためにはやはり経済が強くなってはならない。強くなければ教育も社会保障も十分なことはできません。生活の基盤、あるいは将来に対する安心感といったものは医療や年金によって支えられているわけですが、そういう土台がしっかりしていなければ、逆に経済を強くする基盤が弱くなるということです。成長の果実を上手に分配する、好循環の社会をつくっていきましょ

うという目標を掲げたわけですね。
米田 おっしゃる通り、一億という言葉は大きな意味があると思います。私もいろんな国の外交官と親しいのですが、こういうことを言う人が多いのです。日本に赴任を希望した、と。でもその前に人口が一億を超える国に赴任したいと自国の上司にお願いをしたと言っているのです。自国内だけで一つの大きなマーケットが成立するので、自国経済の、コアの基盤をつくることのできる。文化にせよ何にせよ、一億のマーケットがあるというのには大きいと言っていました。
逢沢 なるほど。考えてみると、人口一億以上の国って11カ国しかないですね。

米田 この一億という数字を象徴とした看板を掲げたわけですが、中身としては経済のさらなる復興、そして少子高齢化に備える。健康な人も障害のある人も、男女問わずすべての人々が活躍できる社会にするということですね。

課題はあるものの、明らかに改善している今の経済状況

逢沢 具体的には現在のGDP500兆円という数字を、人口は多少減るけれども、生産性

分個人でも市場をつくれるわけですから。

逢沢 特に中小・零細企業の海外展開に向けて基盤を築いたということは非常に大きいですね。やはり中小企業は、海外に大きく投資することはできない。海外とビジネスをした経験がない。情報も配がある。やりたくてもさまざまな心配がある。大企業のように法務部門を抱えることだって、中小企業には難しいですからね。ルールが出来上がって心配ないという状況が見えてくれば、これは大きな前進です。輸出大国としてのセカンドステージを迎える可能性がある。
米田 大きな市場、経済圏ができて、非常にきめ細かく各生産物についての取り引き・貿易リストができていくということですからね。未経験な企業も参画できる。正にそういう課題があるからこそ、私どもの協会も今まで中小企業の海外進出サポートを一生懸命にやってきましたが、そういう意味では画期的な時代がこれから始まる。

ていくという点において、TPPを妥結したことは非常に大きいのではないのでしょうか。
逢沢 大きいですね。農業分野に不安はゼロではない。丁寧に説明していかなくてはなりません。最善に近い出来だったのでないかと思えますよ。
米田 農業分野に不安がある、あるいは農業分野以外でも不安を述べている業界はあるけれども、その一方で早くも守りから攻めへとというマインドチェンジを行っている層も多いですよ。農業者だって若い方々がITを駆使すれば、自

を上げて600兆円社会を実現しようという目標があります。そして人口問題は、現実的な数字として、まず出生率1・8まで回復させる。そして同居者、特に親の介護のために仕事を辞めざるを得ないという方が結構いらっしゃるんですよ。介護離職者ゼロも重要な目標です。収入が減るわけですから、経済的にもマイナスです。当面、この3つの具体的な数字を目標として掲げます。

米田 非常に分かりやすいですね。GDPを上げるということは経済政策として具体的にどう手を打つべきなのかが問われます。デフレ脱却まであと一歩と言われながら、完全に脱却したとは言えない実感も現実にはありますね。個人消費の改善テンポもいまいひとつの部分がある。ここに喝を入れようとして、異例だけれど、政府が賃上げを経済界に要請したりしているなんていう状況もありますね。

逢沢 600兆円を実現する道筋は右から左にというわけにはいかないですね。自民党が3年前に政権を取り戻して以来、安倍総理を中心に日本の本来の実力を取り戻そうという努力をしてきました。まず経済だということでは

高齢化が始まっている日本も、外へ出ていくタイミングを迎えているのでしょね。

規制緩和はゼロベースから

米田 私は農業についても全然悲観はしていません。日本の食品に対する信頼感って、世界中どこに行ってもすごいんですよ。やる気のある人にとっては、逆にチャンスがいくらでもあると思います。

逢沢 政府が農林水産物の輸出を(2020年までに)年間一兆円にすることを目標にしたとき、本当にそんなことができるのかと言っていたけれど、もう6000億を超え、7000億が近くなってきました。今朝日本酒を応援する会議があったのですが、フランスのワインはあんな高付加価値を実現している。でも日本酒だって精魂込めて、決してワインに引けを取らない商品をつくっています。しかしやっぱりまだマーケティングが弱い。日本食がこれだけブームなんだから、それに合わせて日本酒だけで1兆円を目指そうという大きな旗を、今朝決意して掲げたところで。

米田 規制緩和の徹底についてはどうでしょうか。

思い切った金融緩和、適正な財政出動、民間の力を引き出すための規制や規制緩和、改革。いわゆる三本の矢、正に政策総動員が行われてきました。米田先生がおっしゃったように、完全にデフレを脱却しきつたところまでは行っていないけれども……。

米田 いや、ものすごく改善してますよ。
逢沢 為替を適正な水準に戻すことができたし、企業収益も上がってきました。安倍総理が、官邸が、労働組合のお株を奪うような勢いでお給料を上げてくださいますよ。やほりGDPの6割以上が個人消費です。今企業は空前的な利益を上げ、内部留保も高いわけですから、人とお金が大きく動くようにしていかなくてはならない。まずお金が動かなければいけないでしょう。

米田 批判する人はいるけれど、現実的にこの10年を振り返ったら目覚ましく回復していますよ。
逢沢 雰囲気は明るくなりましたよ。

TPPは中小企業にとって大きなチャンスになり得る

米田 必要な政策を積極的に取っ

逢沢 安全や治安を確保するための規制は大事ですが、経済分野での規制が、そのルールが誰の何のための規制なのかということをゼロベースに戻してよく考える必要があると思います。一つ悩ましいのはネットを使ったビジネスです。例えば地方で、町に買い物に行くのが大変といった場合、パソコン一つですぐ商品が届くというのはITツールの恩恵です。しかし薬や医薬品のようなものをネットで扱うということになると、どこで線を引くべきなのか。やはり安心や安全、衛生、そういうものはしっかり確保しながら、その他の経済的なものは、創意工夫あふれる社会に放り出した方が、結局消費者の利益になります。

外国からの労働力を本格的に導入せざるを得ない現状

米田 してもう一つの課題が労働力不足です。人口減少に対する施策を打つにしても、子どもが育つには時間がかかりますから、しばらくこの状況が続くと見なければいけないでしょうね。海外に出るだけではなくて、日本自体においてものをつくり、人口一億社会を維持するのであれば、シンガ

ポールのような頭脳センターでいいという風にはいかない。稼働人口の減少に対して手を打たざるを得ないと思います。私は外国人技能実習生を受け入れる組合の顧問をしてきたのですが、かつてはものすごく規制が厳しかった。この業種はいいけど、この業種はだめだという規制があったのですが、背に腹は替えられなくなってきたりするのか。いろんな業種に拡大していますよね。受け入れた実習生の祖国に進出するときに、彼らに手伝わしてもらおうという展望を持っていて企業ももちろんある。でも理屈抜きに人手が足りないということ、技能実習生の制度を利用して人材の争奪戦が始まっている現実もある。

逢沢 確かに外国からの労働力を本格的に導入せざるを得ない状況に段々なってきたと思います。

米田 業種によっては、特に介護なんて大変でしょう。

逢沢 介護、看護……私はバス連の会長もしていますが、タクシーも含めて運転手の人材も、将来は確保するのが大変になるでしょうね。

米田 技能実習という美名では収まらない分野も出てきますね。タクシードライバーは技能実習生

じゃないだろう、と。では不足している分の労働力が欲しいとなると、現在の労働力が欲しいと限定されています。(ビザを取得できるのは)かなり高度な人材でしょう。そして実際、大企業は優秀な外国人の採用を始めています。

逢沢 うかうかしている中国や韓国に人材を取られると危惧する人もいます。例えば中国はあれほど人口があっても、すごい勢いで高齢化するわけだし、教育的な観点から見ても ASEAN から人を連れてきた方がいいということになるかもしれない。そこは切迫感を持ちながら、日本で働きたいという大勢の外国人の方にチャンスを与えて、それを迎える日本社会がハッピーだというウインウインの関係でいきたいですね。

米田 私はこの間、ある日本の医科大学と、ベトナムの医科大学およびその医科大学と連携している専門の短大・カレッジと、MOU (了解覚書) を結ぶお手伝いをしました。その大学やカレッジから、看護課程で学んでいる学生を、1年生や2年生の段階で日本に留学させると、言葉覚えるのが速いんです。そして彼らが日本の看護師の資格を取れば、日本で就労できる。ある国で出来上がった

が進み始めていると思います。**米田** 先生は、誰にも平等にチャンスがあって、再チャレンジができる社会を目指すということをやりたいですね。

逢沢 一度しくじったらもう二度と向こう岸に渡れないということなどでは、本当の活力なんて出てこないわけです。世の中は大きく変わりますから、今までの仕事とは別な分野で挑戦をすることも必要でしょう。その際、再チャレンジするための知識や技術が必要になってくる。キャリア教育や研修が大切になってきます。それと金融機関ですね。地方の銀行、信用金庫などが、小さな会社や、志が高くやる気のある経営者を見つけて育てていく。そこにリスクマネーを供給していく必要があると思います。先日金融庁の職員と話をしたのですが、彼らはその点につい

て意欲を持っていました。やはり再起を期す人のところに適切にマネーが供給されるということも大事ですよ。

テロ情報集約の必要性

米田 最後に、先生はさまざまな重要な役割を担ってこられましたけれども、大きな政治活動の軸は外交だと思えます。残念ながら国際社会は危機に瀕しています。テロの脅威は他人事じゃないわけです。テロ関連情報を一元的に集約する「国際テロ情報収集ユニット」が外務省に設置されるとのことですね。

逢沢 将来本格的に英米でいうところのインテリジェンス(情報機関)になっていくのであれば、内閣や官邸で一元化して、政治が集約していかなくてはならないのかもしれないですね。とにかく現段階では、新しいユニットをつくらせて、外務省、防衛省、警察庁、公安調査庁も含め、精鋭を集めてテロ情報を集約していく必要があるでしょう。外国のインテリジェンスとのやり取りも非常に大事になってくる。やはり世界ではギブアンドテイクだから、大事な情報をもらうためには何か差し出すも

た看護師を日本に呼んで、漢字のテストをしてというやり方では、外国籍の看護師への門戸を狭めているとも感じます。日本は従来の発想だと大変なことになるのではないかと心配しています。規制緩和も含めて、いろいろ工夫していかなければならないでしょう。

働き方に多様化を。そして再チャレンジが可能な社会に

逢沢 それこそ GDP 600兆社会をつくらうと言ったら、その人材・担い手が配置されていませぬので、経済活動の基盤が整っていないということになります。まず国内で努力できることは何なのだという議論もしています。少し高齢になられても、健康で働く意欲のある方には、フルタイムじゃな



くても働いていただく。それとやはり女性、家庭に埋もれている女性の力を活用するというのも大切ですね。あるいは例外的な話ですが、一人二役というのでしょうか。IT企業に本籍はあるのだけれど観光案内の仕事もしているという人の例を、NHKの番組で見ました。これは特に地方の場合、条件を整えばそういうこともできるかもしれません。

米田 働き方の多様性の確保は大切ですね。いわゆるテレワークとかフレックス制などという話もありますが、こういうことは企業にまかせたままでは自主的にどんどん変わっていくということではないでしょう。

逢沢 政治が多様な働き方を推進していく必要は当然あるわけで、そもそも正規雇用、非正規雇用が半々に近づくような時代です。でも、非正規社員の中には、正社員になりたいのだけれど我慢しているという方々だけではないわけです。さまざまなご自身の意思、置かれた状況によって非正規雇用を選択している方もいる。そういう方にさらに柔軟な環境を与えていく、より良い形で高度な能力を発揮していただく工夫は大切なことですよ、ようやく企業側でも理解

Vol.19 対談者 PROFILE



逢沢 一郎 衆議院議員
アイサワイチロウ
1954年岡山県生まれ。慶應義塾大学工学部管理工学科卒業。学部下野党第一期生。昭和61年衆議院議員初当選。以後10期連続当選。通商産業政務次官、外務副大臣、衆議院議員連立委員長、衆議院予算委員長、衆議院外務委員長、自由民主党総裁特別補佐、同党国会対策委員長、同党政治制度改革実行本部長、衆議院国家基本政策委員長などを歴任。同党選挙制度調査会長(現職)。平成27年自由民主党「徳経活躍推進本部長」(現職)。日豪友好連連会長、日本セルビア友好連連会長をはじめ議連要職多数。岡山1区。



米田 建三 公益社団法人国際経済交流協会会長
ヨネダケンゾウ
1947年長野県生まれ。県立松本深志高校卒業。横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。87年、横浜市議員に当選し、93年に衆議院議員に初当選。以降3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、10年5月に国際経済交流協会代表理事に就任。15年2月に同協会会長に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。



のがないといけません。ようやくそういうことができるようになる重要な段階に差し掛かっています。**米田** さまざまな課題が政治にはあるし、これからも苦労が続くかと思いますが、どうか健康にご留意されてください。**逢沢** ありがとうございます。お互いに頑張りましょう。

寸鉄

米田建三 日本の女学生大量援交発言——国連担当者の罷免を要求せよ!!

ブキッキオとかいう国連の特別報告者が、昨年10月26日、日本記者クラブで「日本の女子学生の13%が援助交際をしている」という発言を行った。むろん、何ら根拠もない数字だ。我が国政府(外務省)は「珍しく、自己主張に及び、発言の撤回を求めるとともに、国連人権理事会に来年提出する報告書は客観的データに基づくものとするよう申し入れたという。その後、この報告者が「誤解を招く

発言だった」と日本政府に書簡を送り、政府も「発言撤回と受け止める」として、矛を収めてしまった。オイオイ、だから紙められるんだよ。このヘンな報告者の罷免を要求すべきハナシだろう。国家が、国民が侮辱されたんだよ。そういえば、従軍慰安婦問題も、国連報告者が一方的に日本を断罪して、ろくに反論しないもんだから、日本悪玉論が定説になった。



ハンガリーとの経済交流において新しい門出 当協会とハンガリー貿易促進公社が合意書に調印

関係強化に期待を寄せて、
両国の要人が集結

平成27年11月24日、公益社団法人国際経済交流協会とハンガリー貿易促進公社（以下、MNHK）との間で、経済交流促進のための合意書に調印が交わされた。合意書の内容は主に、

●ハンガリー企業日本進出支援の協力

●MNHKの日本における業務提携先企業の紹介

— といったもの。両国の貿易関係をさらに発展させていきたいというハンガリー側と日本側の関係者の強い思いを反映したものである。それは調印式に立ち会った賓客の顔



合意書を交わす当協会鈴木文真代表理事とジャネット・ドゥッチャイ・オラーフMNHK理事長



調印に立ち会った両国の代表

ぶれからもうかがい知れる。

ハンガリーからは、ラーズロー・サボー外務貿易省副大臣、イシュトバーン・セルダヘイ駐日ハンガリー大使館特命全権大使、ジャネット・ドゥッチャイ・オラーフ貿易促進公社理事長、ローベル・ト・エーシック投資促進公社理事長ら7名の要人が参加した。

日本側からは、当協会米田建三会長、鈴木文真代表理事、田邊利雄専務理事、城内実衆議院議員、外務省欧州局中・東欧課長池上正喜氏、ジェトロ米谷光司理事、また、スズキ株式会社、双日食料株式会社、NHK Spring（日本発条株式会社）などといった、既にハンガリーとの取り引きが深い企業の代表の方々も参加していた。

この調印に至った経緯の元には、ハンガリー国より叙勲を受けた米田会長とセルダヘイ大使との友情関係や、当協会が行ってきた協力の功績を評価されたという点がある。長年にわたる多くの人々の協力関係が、調印式という結実の日を迎えた。

ハンガリーとの深い関係

しばしの歓談の後、当協会米田会長がスピーチ。ハンガリーからの賓客に謝辞を述べた上で、自らの活動に関して説明した。

「私は今日調印した鈴木代表理事とともに、世界各国との経済交流の促進を中心に仕事をして参りました。日本政府からは、公益法人だから世界のすべての国と活発にコミュニケーションを取ってほしいと言われていますが、振り返ってみればハンガリーとの交流が重点的に行われてきました。この協会とは別に、日本ハンガリー経済交流促進協議会という組織があります。政界の代表は逢沢一郎代表士。代表補佐は今日お見えい



挨拶するセルダヘイ大使

ただいた城内実代表士。スズキ株式会社の鈴木修会長が経済界では代表をされており、私が事務局長という形で取りまとめ役をさせていただいております」

米田会長とハンガリーの付き合いは本当に長い。調印式が行われたホテルでは当日、ハンガリーの食とワインのフェアが開催されていたのだが、そのブースの近辺を通りがかったときに、米田会長はすぐにグヤーシユ（ハンガリーのスープ）の香りに気付いたという。スピーチの後半では、ハンガリー国民の優秀さに敬意を表した。「ハンガリー国民が持っている優れた知性は、ハンガリーに進出した日本企業にとって大きなサポートになっています。これまで以上に経済・文化交流の努力をしていきたいと思えます」

量・ジャンル併せて、
期待される貿易の拡大

交流会の終盤においては、城内実衆議院議員がスピーチで笑いを誘った。米田会長との交流、自身の選挙区にスズキの本社があることを告げた上で「ハンガリー友好」を宣言。

「日本が国交を有する国は195



松原仁衆議院議員も挨拶に訪れた

カ国ありますが、ハンガリーも力を入れていく国です。不思議な縁で、ジェトロ理事の米谷さんは私の外務省の入省同期であります。外務省の方も来ていらつしやいます。今日の素晴らしい会を契機にして、この出席者全員で、日本とハンガリーのさらなる経済交流の促進を実現したいと思えます」と締めくくった。交流会は和やかなムードで幕を閉じた。

今回の調印に関してオラーフ理事長は「日本は既に有望な市場なので、商材をさらに拡大し、新しいジャンルの商品を開発したい」と期待を寄せた。

現在、ハンガリーから日本への主要輸出項目は、事務用機器、原動機、豚・いのしし肉などが多い

今でも自分は一般人……
サボー副大臣からのご挨拶

当日、調印式は都内のホテルにおいて、昼食をはさんだ経済交流会という形のなかで行われた。司会を務めたセルダヘイ大使により主な賓客の紹介がされた後、まずサボー副大臣からご挨拶があった。

「この調印式が実現されたことを本当にうれしく思います。皆様がここにいらつしやることを心から感謝しています。私は政治家としてここに参りましたが、今でも自分は一般人だと考えています。22年間製薬会社で働いていたのですが、その間も多くの日本経済関係の方々、企業の代表者と会う機会がありました。146年前から外交関係が築かれたこと以外に、ハンガリーと日本の共通点は多いと思うのです」

サボー副大臣は、共通点の一つとして「人材育成のレベルが非常に高い」という点を挙げていた。スピーチの後に、当協会鈴木代表理事とオラーフ理事長を署名人として、調印式が実現。代表者、賓客たちの間に、笑顔の輪が広がった。

（2013年、財務省貿易統計）
スズキ株式会社やNHK Springのようにハンガリーへの工場進出、つまり直接投資も期待されている。新しいジャンルでの貿易が増えることを、両国の関係者とも望んでいる。

国民記念日にも思いを馳せて

調印前の10月22日には、駐日ハンガリー大使館における恒例行事の一つとして、10月23日のハンガリー国民記念日を祝うレセプションが開催された。

当日は各国大使、政財界、各企業や文化関係者のトップをはじめとして、日頃ハンガリーとの縁の深い約200名の方々が集まった。10月23日といえば、1956年のハンガリー革命、あるいは「ハンガリー動乱」を指す。ハンガリーの市民が旧ソ連の支配に対して全国規模の蜂起を行った歴史的な一日である。その当時はソ連軍により鎮圧されたが、1989年に現在のハンガリー第三共和国が樹立された際には、この日が祝日に制定された。

ハンガリー国民は、身を挺して、自由を勝ち取ってきたのだ。
（国際経済交流協会事務局）

ベトナム国内の日本式医療の状況と 介護人材確保における戦略的ODA

一般社団法人日本アセアン研究開発機構 代表理事 元衆議院議員 歯学博士 水野 智彦

安倍政権が発足し早3年が経

つ。「アベノミクス」が発表され「三本の矢」の一つ、成長戦略における「海外への医療輸出」はその後どうなったのか。また、2025年には厚労省統計によると約40万人の介護人材不足が報告される中、政府は海外からの研修生等による介護人材不足を担うために現在法案整備に入り、通常国会での法案通過を目指し協議に入っていると聞いている（平成27年12月21日現在）。

私は5年前の議員時代に「日越友好議員団」として初めて訪越した。当時訪越した議員団で私だけが医療系議員であったため、ベトナム政府高官サイドから、また在越日本人から安心安全な「メイド・イン・ジャパン」の日本式医療のベトナムへの導入を強く要望された。当時ハノイには日本人医師が2、3名程しかおらず、全くの日本式医療真空地帯であった。それから5年私自身も何回も訪越し、日本の医療関連機関進出に関する事業に個人的に努力してきた

つもりではある。

現在、ホーチミンでもハノイでも幾つかの日本式医療機関も多少ではあるが進出し、日本語での医療も可能になりつつある。また幾つかの官民の病院計画もあると聞く。しかし、日本国以外の民間同士の合弁医療機関（特にシンガポール）の進出に比べてみればそのスピード感は遠く及ばない、医療の海外進出に対する国と医療関係機関の進行・決定に対する鈍重さを解消しなければ日本式医療はその進出の機会を失うであろう。

今回、3年がかりで藤田保健衛生大学（以下FHU）・Hanoi医科大学（以下HMU）・アセアン短期大学（以下AC）の三校間でMOU（了解覚書）を、国際経済交流協会会長米田建三先生のお力も借りて締結することができた。今後FHUにはHMUやACから年間10名の看護学校生徒の留学を生活費も含めて支援し日本式の看護教育を受けさせ両国医療の礎にしたいと考えていると聞く。FHU

から両校にカリキュラムや技術指導も可能となる。成長戦略の一つ「海外への医療輸出」の医療教育の部分为民



改装、新築中の藤田保健衛生大学（完成予想図）

間の力で進められようとしている。

私の知る限り日本のベトナムに対するODAは戦略的発想ではなく現行通りの救済的発想でしか進められていないように思える。初期開発途上国ならいざ知らず、ある程度進化した開発途上国においてはそのODAが日本国のためになる支援であっても良いのではと思うのは私だけであろうか？ 先ほどのFHUのMOUの件に関してもいつまでも私学のFHUの好意に甘えていて良いのだろうか、事業を長期に進めて行くには積極的に国が支援していくべきであると考える。

さて、介護人材についても国は規制ばかりでなく積極的にODA等を使って支援していくべきであり官民一体になって優良な介護人材の確保に努力するべきである。

ドイツでは、ベトナム国に対しODAの資金により複数の医療関

連大学の器材の充実や施設の修繕改築を行う一方で、援助と引き換えに優秀な生徒にドイツへの優先的な人材派遣を学校側に求めている。ODAを受けた大学側は優秀な生徒上位100〜200名に対しドイツ語を必須科目とし研修させ卒業時に語学試験を行い、合格者には5年間のドイツへの派遣を確約させており、すでに実施され優秀な医療人材がドイツに流れている。また聞くところでは、このODAはその後ドイツ民間企業に引き継がれると言われており、長期的に官民一体になったベトナム人優良医療人材確保を進めていくという。

これに対して、日本国は規制の厳しさばかりで人材確保については民間任せであり、このままでは優秀な介護人材の確保は非常に困難になると考える。

ベトナムだけでなく40万人必要という介護人材不足を前に今後人材パートナーとなるアセアン諸国に対して私たちは少しでも優秀な人材を確保せねばならず、そのためにはドイツのような戦略的なODAを使いながら日本国や国民に対し利益実利が還元されるような支援を官民一体となつて行うことを検討すべきであると考える。

パリ同時多発テロの悲劇を目の当たりにしたのに、なぜ日本の政治は、国際テロを防ぐために全力を尽そうとしないのか。もどかしい限りだ。

テロを封じ込めるための手段である「共謀罪」や「テロリストに対する通信傍受」の導入をためらっている問題のこただ。

これらは、欧米など世界の多くの国々で、テロに対抗する手段として認められている。いわば国際標準だ。ところが日本の警察は、「テロとの戦い」に生かせるこれらの「武器」を与えないまま、狡猾なテロ組織、テロリストと対峙しなければならない。これがどれほど危険なことか。

政府は2015年12月、国際テロ対策の強化策を決定し「国際テロ情報収集ユニット」を発足させた。16年4月の予定を前倒ししたものだ。

このような情報収集態勢の強化は評価できる。しかし、共謀罪の創設や通信傍受の対象を拡大するための法案を16年の通常国会へ提出し、成立をはかる方針は打ち出されなかった。残念きわまりないことだ。

日本の国際化は猛烈な速度で進んでいる。東京は世界の文化の中心地の一つであり、私たちが想像する以上に海外から注目されている。日本を訪れる外国人旅行者は、年間2千万人に達しようとしている。日本で暮らす外国

人は2百万人を突破している。

今年5月には、三重県で主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）がある。20年には東京五輪・パラリンピックが開かれる。

日本は、テロリストにとって格好の舞台となった。東京で、日本でテロを起せば世界中が震え上がる。テロリストは政治的主張や恐怖をまき散らすことができる。

共謀罪は、テロなどの重大犯罪に加担した段階で処罰の対象にするものだ。2000年に国連総会が、テロや麻薬の密輸など国際的組織犯罪を防ぐための「国際組織犯罪防止条約」を採択した。

日本はこの条約に署名したが、批准できていない。同条約にはすでに世界の186もの国が批准し、締結を済ませた。日本が批准できないのは共謀罪の創設が条件だからだ。

政府は、共謀罪を創設しようと組織犯罪処罰法改正案を過去3度、国会に提出したが、野党や左翼団体などが「人権を侵害する」と猛烈に反対し、廃案に追い込まれた。

通信傍受の拡大も同様の反対のため実現していない。15年の通常国会では、通信傍受の適用範囲を広げることを含む刑事司法改革関連法の成立が見送られた。

日本では今、薬物・銃犯罪に限って

通信傍受を認めている。警察が、テロ組織やテロリストの疑いのある人物の携帯電話やインターネットなどの通信を傍受することはできないのだ。

テロの未然防止には、容疑者を監視し、必要なら犯行に及ぶ前に摘発しなければならぬ。国際行事の会場や特定多数の人が行き来する場所の警備を厳重にするのは当たり前だが、それだけでは間に合わないからだ。

安倍晋三首相は、昨年12月7日の政府与党連絡会議で、テロの未然防止のため「できる対策はすべて講じてまいります」と語った。

そうであるなら、共謀罪の創設や通信傍受の範囲拡大は避けて通れないはずだ。

野党や左翼勢力の反対があまりに強いため、首相をはじめ政府・自民党は、今年の参院選への悪影響を考え、取り組みを先送りしようとしているのだという。与党公明党にいたっては共謀罪の創設自体に慎重だ。

首相をはじめとする政府・与党は、一部から強い批判を浴びるような政策課題であっても、日本のため、世界のために取り組まなければならないときがあるはずだ。日本に暮らし、日本を旅する人々の安全を軽んじる言動をしても平然としている勢力の反対に臆してはならない。

産経新聞社論説委員 榊原 智

榊原 智(さかきばら・さとし) 産経新聞社論説委員(政治、安全保障担当)。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年愛知県生まれ。東京大学文学部国史学科卒。防衛大学校総合安全保障研究科(修士課程)卒。

直言

新年となり、気持ちも新たに自分の役割に邁進する所存です。本年も宜しくお願い申し上げます。

さて記事でも紹介しましたが、昨年11月にハンガリー貿易促進公社と合意書を交わしました。

今まで海外との取り引きは何度か経験していますが、今回は「国」というスケールに身も引き縮まる思いです。同時にハンガリーが身近に感じる存在にもなりました。

日本でもグローバル化が叫ばれて久しいですが、海外の方と実際に会いして言葉を交わすとその概念は空しく感じます。

自分たちが国や人種、文化といった壁を作るから「超える」という心の障害が生まれます。しかしお会いすれば人と人。互いに誤解や偏見を持たずに意思疎通ができればグローバルと構える必要もありません。

当協会が取り組む国際貢献はここから始まります。これからの国際社会に島国的躊躇は好機を逸します。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 丈真